

化学物質管理

製薬業界では、人々の健康に貢献する医薬品を研究開発し製造するため、さまざまな化学物質を取り扱っています。これらの中には、環境中に排出された場合に、人の健康や生態系に影響を及ぼす恐れがあるものも含まれています。したがって、このような有害化学物質の環境中への排出をできる限り減らすことが製薬業界として重要課題と考え、自主的な化学物質管理活動を積極的に推進しています。

また近年、河川水や下水放流水などから医薬品成分が検出されたという報告が見られるようになってきました。検出された成分はきわめて低濃度ですが、わが国においても欧米と同様、医薬品の環境影響を検討する必要性が高まっています。現在、厚生労働省を中心に医薬品の環境影響評価システムに関する検討が進められており、製薬協も積極的に協力しています。

(P18、囲み記事を参照下さい)

製薬協では

1997年度から自主的なPRTR調査活動を開始し、取り扱う化学物質について、環境への排出量、移動量を調査、公表しています。また、有害大気汚染物質自主行動計画を策定し、大気への排出量削減に取り組んでいます。

目標

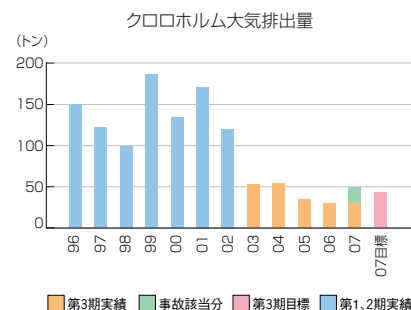
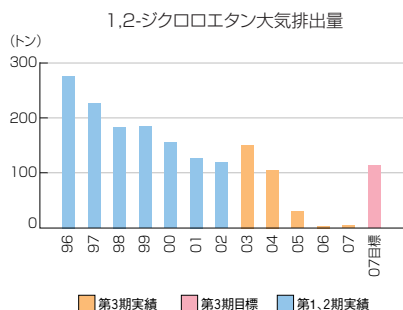
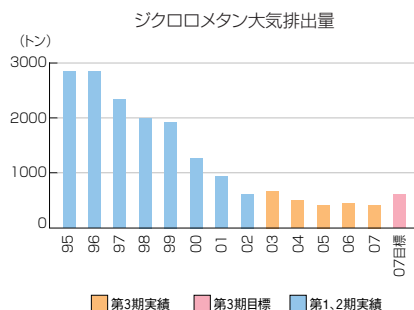
有害大気汚染物質自主行動計画

第3期計画 ジクロロメタン、1,2-ジクロロエタン、クロロホルムの大気排出量を、2003年度の排出量を基準として、2007年度までにそれぞれ20%削減する。

製薬協では、上記3種類の有機塩素系化合物について、排出量削減自主行動計画(第1期:1997~2000年度、第2期:2001~2003年度、第3期:2003~2007年度)を策定し、削減目標達成に向けて取り組んできました。第3期行動計画の最終年度である2007年度の削減率は、2003年度に比べ、ジクロロメタンの大気排出量は54%削減、1,2-ジクロロエタンは98%削減と、目標(20%削減)を大幅に上回りました。クロロホルムについては、2007年度における会員会社1社の突発的な漏洩事故の影響で、1%削減にとどまりましたが、該当会社では既に適切な対策が講じ

られており、これを通常の排出量に補正すると、削減率は35%となり目標を達成しています。

第1期から第3期の通期では、ジクロロメタンの大気排出量は88%削減、1,2-ジクロロエタンは99%削減、クロロホルムは78%削減(前述の漏洩事故を補正済み)を達成しました。これらの結果から、当初の目的は十分に達成できたと判断し、製薬協としての自主行動計画はこれで完了する予定です。今後は、会員会社ごとに自主的な削減の取り組みを継続していきます。



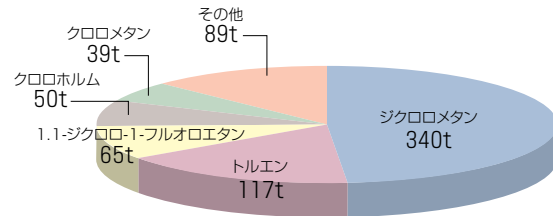
(注) 第3期行動計画開始時(2003年度)の大気排出量が第1,2期行動計画終了時(2002年度)より多くなっているグラフがありますが、これは、第3期行動計画の対象範囲を当該物質の使用量がより少ない事業所に拡大したことによります。

PRTR調査

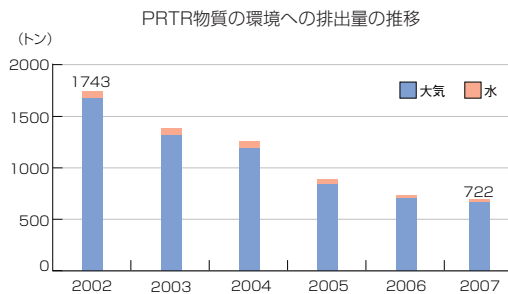
PRTR対象の第1種指定化学物質354物質について、会員会社70社（2008年7月時点）における2007年度の総取扱量は18,068トン（前年度比4%減）、大気への排出量は701トン（同4%減）、公共水域への排出量は21トン（同30%減）で、土壌への排出はありませんでした。

取扱量は多い順に、トルエン、ジクロロメタン、アセトニトリルであり、前年と同様の順でした。大気排出量は、ジクロロメタン、トルエンの2物質が100トンを超え、次いで1,1-ジクロロ-1-フルオロエタン、クロロホルム、クロロメタンの順でした（右図）。なお、これら5物質で総大気排出量の87%を占めていました。

加盟各社はPRTR物質の環境への排出量の削減に努めています。2007年度の排出量は2002年度に比較し、59%削減することができました（右図）。



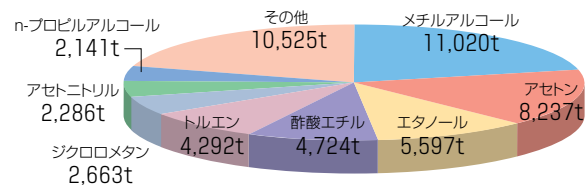
PRTR対象物質の大気排出量
(調査対象：製薬協会会員会社およびその子会社、関係会社を含む239事業所)



VOC調査

大気汚染防止法の改正により、2006年からは揮発性有機化合物(VOC)の排出規制が実施され、「VOCの大気への排出量を2010年度までに2000年度を基準にして、3割程度削減する」という目標が掲げられました。製薬協では、会員会社のVOCの使用実態を把握するため、環境省が示す主なVOC100種に製薬業界で多く使用されているn-プロピルアルコールを加えた計101種について、調査しました。

2007年度の取扱量1トン以上は42物質で、総取扱量は51,485トンでした。取扱量は多い順に、メチルアルコール、アセトン、エタノール、酢酸エチルで、この4物質で全体の57%を占めていました（右図）。



揮発性有機化合物(VOC)の取扱量
(調査対象：製薬協会会員会社およびその子会社、関係会社を含む239事業所)